

四半期報告書

(第99期第3四半期)

図書印刷株式会社

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【生産、受注及び販売の状況】	4
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営上の重要な契約等】	5
4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
第3 【設備の状況】	7
第4 【提出会社の状況】	8
1 【株式等の状況】	8
2 【株価の推移】	9
3 【役員の状況】	9
第5 【経理の状況】	10
1 【四半期連結財務諸表】	11
2 【その他】	26
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	27

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【四半期会計期間】 第99期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9700 (代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【最寄りの連絡場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【電話番号】 03(5843)9838

【事務連絡者氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第98期 第3四半期連結 累計期間	第99期 第3四半期連結 累計期間	第98期 第3四半期連結 会計期間	第99期 第3四半期連結 会計期間	第98期
会計期間	自 平成21年 4月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 4月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 10月1日 至 平成21年 12月31日	自 平成22年 10月1日 至 平成22年 12月31日	自 平成21年 4月1日 至 平成22年 3月31日
売上高 (百万円)	44,060	42,937	16,015	15,957	59,387
経常利益又は 経常損失(△) (百万円)	△155	379	397	766	57
四半期純利益又は四半 期(当期)純損失(△) (百万円)	△1,161	△117	△362	543	△1,101
純資産額 (百万円)	—	—	36,224	36,207	36,304
総資産額 (百万円)	—	—	63,503	60,409	62,778
1株当たり純資産額 (円)	—	—	422.00	421.87	422.95
1株当たり四半期 純利益金額又は四半期 (当期)純損失金額(△) (円)	△13.54	△1.37	△4.23	6.34	△12.84
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	—	—	57.0	59.9	57.8
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,694	3,031	—	—	2,422
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△2,485	△2,976	—	—	△3,312
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△184	△3	—	—	△185
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	—	—	8,014	7,966	7,914
従業員数 (名)	—	—	1,823	1,795	1,816

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額は、第98期第3四半期連結累計期間、第99期第3四半期連結累計期間、第98期第3四半期連結会計期間及び第98期については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため、第99期第3四半期連結会計期間については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,795
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数(名)	1,417
---------	-------

(注) 従業員数は就業人員であります。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	14,573	—
出版事業	1,023	—
合計	15,596	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格によっております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当第3四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	14,496	—	2,403	—
出版事業	1,026	—	—	—
合計	15,523	—	2,403	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
印刷事業	14,930	—
出版事業	1,026	—
合計	15,957	—

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 相手先別の販売実績については、総販売実績に対する割合が10%以上の販売先はないため、記載を省略しております。

2 【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けの輸出に牽引され、企業収益に改善の兆しが見られるものの、原油高による原材料費の上昇懸念や、依然として個人消費の伸び悩みが続くなど、先行き不透明な状況が続いております。

印刷業界におきましても、出版市場の低迷や企業の広告宣伝費の削減などにより、厳しい経営環境が続きました。

このような環境のもとで当社グループは、更なる構造改革の推進による受注から生産・納入までの業務の整流化を促進し、一層の原価低減に努めてまいりました。

こうした結果、当第3四半期連結会計期間における当社グループの業績は、売上高は159億5千7百万円(前年同四半期比0.4%減)、営業利益は7億3千2百万円(前年同四半期比97.0%増)、経常利益は7億6千6百万円(前年同四半期比93.0%増)、四半期純利益は5億4千3百万円(前年同四半期は四半期純損失3億6千2百万円)となりました。

セグメント別の売上状況は、以下のとおりであります。

(印刷事業)

印刷事業セグメントは、出版印刷部門と商業印刷部門から構成されております。

出版印刷部門では、単行本、雑誌等が減少した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は103億4千9百万円(前年同四半期比3.7%減)となりました。

商業印刷部門では、フリーペーパー、ポスター等が増加した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は45億8千1百万円(前年同四半期比9.4%増)となりました。

(出版事業)

出版部門では、書籍の販売部数が減少した結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は10億2千6百万円(前年同四半期比5.1%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ23億6千9百万円減少し、604億9百万円となりました。これは主に受取手形及び売掛金、有形固定資産の減少によるものであります。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億7千1百万円減少し、242億1百万円となりました。これは主に未払金、設備関係支払手形の減少によるものであります。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ9千7百万円減少し、362億7百万円となりました。これは主に利益剰余金の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第3四半期連結会計期間末における「現金及び現金同等物」（以下、「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ8億3千1百万円増加し、79億6千6百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローとそれらの増減要因は以下の通りであります。

「営業活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、8億5千3百万円（前年同四半期比50.1%増）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益7億8千6百万円、仕入債務の増加9億2千9百万円、減価償却費の計上6億1千万円及び売上債権の増加17億5千6百万円によるものであります。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、2千万円（前年同四半期比95.1%減）となりました。これは主に有形固定資産の取得2億2千4百万円及び投資有価証券の売却1億9千8百万円によるものであります。

「財務活動によるキャッシュ・フロー」

当第3四半期連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、僅少（前年同四半期比28.4%減）となりました。これは主に自己株式の取得による支出によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間の研究開発費の総額は2千2百万円であります。

当第3四半期連結会計期間において研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、第2四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更並びに重要な設備計画の完了はありません。

また、当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	86,267,808	86,267,808	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	86,267,808	86,267,808	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年12月31日	—	86,267	—	13,898	—	12,992

(6) 【大株主の状況】

大量保有報告書の写しの送付がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日である平成22年9月30日の株主名簿により記載しております。

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 508,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 84,934,000	84,934	—
単元未満株式	普通株式 825,808	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	86,267,808	—	—
総株主の議決権	—	84,934	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が548株含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 図書印刷株式会社	東京都北区東十条3-10-36	508,000	—	508,000	0.58
計	—	508,000	—	508,000	0.58

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	191	182	175	160	153	149	141	134	138
最低(円)	169	150	153	146	138	138	117	116	129

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表についてはあずさ監査法人による四半期レビューを受け、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって有限責任 あずさ監査法人となっております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,143	3,694
受取手形及び売掛金	※2 16,663	17,707
有価証券	6,083	5,127
商品及び製品	166	171
仕掛品	1,332	1,117
原材料及び貯蔵品	299	273
繰延税金資産	104	373
その他	498	444
貸倒引当金	△80	△152
流動資産合計	28,211	28,757
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 23,161	※1 22,977
減価償却累計額	△9,876	△9,146
建物及び構築物(純額)	13,285	13,830
機械装置及び運搬具	27,938	28,116
減価償却累計額	△23,857	△23,343
機械装置及び運搬具(純額)	4,081	4,772
工具、器具及び備品	1,587	1,660
減価償却累計額	△1,282	△1,252
工具、器具及び備品(純額)	305	408
土地	9,255	9,282
建設仮勘定	—	123
有形固定資産合計	26,927	28,417
無形固定資産		
のれん	228	354
その他	216	282
無形固定資産合計	445	637
投資その他の資産		
投資有価証券	2,479	2,505
繰延税金資産	1,895	1,947
その他	705	822
貸倒引当金	△255	△309
投資その他の資産合計	4,825	4,965
固定資産合計	32,197	34,020
資産合計	60,409	62,778

(単位：百万円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 13,699	13,597
関係会社短期借入金	2,500	2,500
未払法人税等	90	83
賞与引当金	192	574
役員賞与引当金	20	32
返品調整引当金	14	4
設備関係支払手形	※2 266	1,104
資産除去債務	5	—
その他	2,625	3,880
流動負債合計	19,414	21,777
固定負債		
長期借入金	800	800
退職給付引当金	3,761	3,732
役員退職慰労引当金	137	164
資産除去債務	85	—
その他	3	—
固定負債合計	4,787	4,696
負債合計	24,201	26,473
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,898	13,898
資本剰余金	16,489	16,489
利益剰余金	5,900	6,017
自己株式	△158	△157
株主資本合計	36,130	36,248
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	46	23
評価・換算差額等合計	46	23
少数株主持分	30	31
純資産合計	36,207	36,304
負債純資産合計	60,409	62,778

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	44,060	42,937
売上原価	37,884	36,670
売上総利益	6,176	6,266
販売費及び一般管理費		
運搬費	1,626	1,622
役員報酬及び給料手当	2,880	2,593
賞与引当金繰入額	83	63
役員賞与引当金繰入額	25	17
退職給付費用	84	119
役員退職慰労引当金繰入額	45	33
貸倒引当金繰入額	14	—
その他	1,874	1,800
販売費及び一般管理費合計	6,634	6,250
営業利益又は営業損失(△)	△457	15
営業外収益		
受取利息	29	25
受取配当金	267	304
その他	50	67
営業外収益合計	346	396
営業外費用		
支払利息	28	23
損害賠償金	15	—
その他	1	9
営業外費用合計	44	32
経常利益又は経常損失(△)	△155	379
特別利益		
固定資産売却益	153	0
投資有価証券売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	85
特別利益合計	153	116
特別損失		
固定資産除売却損	306	57
投資有価証券評価損	2	2
減損損失	※ 178	—
会員権評価損	6	30
本社移転費用	174	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
その他	—	9
特別損失合計	668	239

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△670	257
法人税、住民税及び事業税	△2	70
法人税等調整額	493	304
法人税等合計	490	375
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△117
少数株主利益又は少数株主損失(△)	0	△0
四半期純損失(△)	△1,161	△117

【第3四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	16,015	15,957
売上原価	13,191	13,036
売上総利益	2,824	2,920
販売費及び一般管理費		
運搬費	587	605
役員報酬及び給料手当	885	779
賞与引当金繰入額	83	63
役員賞与引当金繰入額	10	6
退職給付費用	30	39
役員退職慰労引当金繰入額	10	10
貸倒引当金繰入額	△14	—
その他	859	684
販売費及び一般管理費合計	2,452	2,187
営業利益	371	732
営業外収益		
受取利息	9	8
受取配当金	12	16
その他	11	22
営業外収益合計	34	47
営業外費用		
支払利息	8	7
その他	0	6
営業外費用合計	9	14
経常利益	397	766
特別利益		
固定資産売却益	144	0
投資有価証券売却益	—	30
貸倒引当金戻入額	—	50
特別利益合計	144	81
特別損失		
固定資産除売却損	160	28
投資有価証券評価損	2	△0
減損損失	* 178	—
会員権評価損	6	27
本社移転費用	174	—
その他	—	5
特別損失合計	522	61
税金等調整前四半期純利益	19	786
法人税、住民税及び事業税	△3	65
法人税等調整額	384	175
法人税等合計	380	241
少数株主損益調整前四半期純利益	—	544
少数株主利益	0	1
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△362	543

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△670	257
減価償却費	1,836	1,828
のれん償却額	126	126
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△88	28
前払年金費用の増減額(△は増加)	6	4
賞与引当金の増減額(△は減少)	△479	△381
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△9	△125
受取利息及び受取配当金	△296	△329
支払利息	28	23
有形固定資産除売却損益(△は益)	152	57
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	75
環境対策費	—	63
投資有価証券評価損益(△は益)	2	2
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△30
減損損失	178	—
会員権評価損	6	30
売上債権の増減額(△は増加)	1,588	1,098
たな卸資産の増減額(△は増加)	23	△236
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,155	102
その他	317	173
小計	1,568	2,768
利息及び配当金の受取額	294	331
利息の支払額	△25	△21
法人税等の支払額	△234	△158
法人税等の還付額	92	111
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,694	3,031
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8	△7
定期預金の払戻による収入	—	8
有価証券の取得による支出	△598	△405
有価証券の売却及び償還による収入	—	500
有形固定資産の取得による支出	△1,705	△2,720
有形固定資産の売却による収入	324	25
投資有価証券の取得による支出	△494	△602
投資有価証券の売却による収入	12	198
無形固定資産の取得による支出	△36	△4
貸付金の回収による収入	8	8
その他	11	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,485	△2,976

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	800	—
長期借入金の返済による支出	△800	—
自己株式の取得による支出	△13	△1
自己株式の処分による収入	3	0
配当金の支払額	△173	△1
少数株主への配当金の支払額	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△184	△3
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△975	51
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	7,914
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 8,014	※ 7,966

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が78百万円減少しております。なお、営業利益及び経常利益に与える影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純損失」の科目を表示しております。

当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書関係) 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日 内閣府令第5号)の適用に伴い、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 圧縮記帳 過年度に取得した資産のうち国庫補助金等による圧縮記帳額は建物について150百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。	※1 圧縮記帳 同左
※2 四半期末日満期手形の処理 当第3四半期連結会計期間末日は、金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。四半期連結会計期間末残高から除かれている四半期連結会計期間末日満期手形は次のとおりであります。	—————
受取手形 301百万円 支払手形 162百万円 設備関係支払手形 85百万円	

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																
<p>※ 減損損失 前第3四半期連結累計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県篠山市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、売却可能価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都港区	建物	147	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31	計			178	
用途	場所	種類	金額(百万円)														
遊休資産	東京都港区	建物	147														
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31														
計			178														

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																
<p>※ 減損損失 前第3四半期連結会計期間において以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">東京都港区</td> <td style="text-align: center;">建物</td> <td style="text-align: center;">147</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休資産</td> <td style="text-align: center;">兵庫県篠山市</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">31</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: center;">178</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社及び連結子会社は、原則として新聞事業とそれ以外の印刷事業ごと、遊休資産についてはそれぞれ個別物件ごとにグルーピングを行い減損損失の兆候を検討しております。</p> <p>収益性の低下により回収可能性が帳簿価額を下回った資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しました。</p> <p>土地は将来的にも有効利用が困難であると判断し、回収可能額まで減損したものであります。回収可能額は正味売却見込額にて測定しており、売却可能価額を基に算定しております。</p> <p>それ以外の資産については、回収可能価額は使用価値を零として測定しております。</p>	用途	場所	種類	金額(百万円)	遊休資産	東京都港区	建物	147	遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31	計			178	
用途	場所	種類	金額(百万円)														
遊休資産	東京都港区	建物	147														
遊休資産	兵庫県篠山市	土地	31														
計			178														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,094百万円 有価証券 5,527 〃 計 8,622百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △8 〃 償還期間が3か月を超える債券等 △599 〃 現金及び現金同等物 8,014百万円	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 3,143百万円 有価証券 6,083 〃 計 9,226百万円 預入期間が3か月超の定期預金 △7 〃 償還期間が3か月を超える債券等 △1,253 〃 現金及び現金同等物 7,966百万円

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	86,267,808

2. 自己株式の種類及び株式数

株式の種類	当第3四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	513,956

3. 新株予約権の四半期連結会計期間末残高

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「印刷事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社は、本国以外の国又は地域に所在する支店及び連結子会社を有しないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

前第3四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年12月31日)

当社及び連結子会社は、海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、印刷事業及び出版事業を行っており、報告セグメントは連結業績に与える影響を考慮して、印刷事業と出版事業としております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	41,465	1,472	42,937	—	42,937
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	632	—	632	△632	—
計	42,097	1,472	43,570	△632	42,937
セグメント利益又は セグメント損失(△)	310	△328	△18	33	15

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	印刷事業	出版事業	合計		
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	14,930	1,026	15,957	—	15,957
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	338	—	338	△338	—
計	15,269	1,026	16,296	△338	15,957
セグメント利益	638	83	721	10	732

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
 主な内容(差異調整に関する事項)

当第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	△18
のれんの償却額	△18
セグメント間取引消去	51
四半期連結損益計算書の営業利益	15

当第3四半期連結会計期間(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)

(単位:百万円)

損失	金額
報告セグメント計	721
のれんの償却額	△6
セグメント間取引消去	16
四半期連結損益計算書の営業利益	732

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っておりますが、当四半期連結会計期間末におけるリース取引残高は前連結会計年度末に比べて著しい変動が認められないため、記載しておりません。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産	421円87銭	1株当たり純資産	422円95銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額 (百万円)	36,207	36,304
普通株式に係る純資産額 (百万円)	36,176	36,272
差額の主要な内訳		
少数株主持分 (百万円)	30	31
普通株式の発行済株式数 (千株)	86,267	86,267
普通株式の自己株式数 (千株)	513	505
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 (千株)	85,753	85,761

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額
第3四半期連結累計期間

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純損失(△)	△13円54銭	1株当たり四半期純損失(△)	△1円37銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純損失(△) (百万円)	△1,161	△117
普通株式に係る四半期純損失(△) (百万円)	△1,161	△117
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,783	85,758

第3四半期連結会計期間

前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失(△) △4円23銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 6円34銭 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(注) 1 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎

項目	前第3四半期連結会計期間 (自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△362	543
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△) (百万円)	△362	543
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式の期中平均株式数 (千株)	85,769	85,755

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 2月12日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 佐藤 孝夫 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 宮木 直哉 ㊞

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鳥生 裕 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成21年10月1日から平成21年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 2月14日

図書印刷株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 佐 藤 孝 夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 宮 木 直 哉 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鳥 生 裕 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている図書印刷株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、図書印刷株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年2月14日

【会社名】 図書印刷株式会社

【英訳名】 Tosho Printing Company, Limited

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 沖津 仁彦

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役財務本部長 近江屋 喬

【本店の所在の場所】 東京都北区東十条三丁目10番36号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長沖津仁彦及び当社最高財務責任者近江屋喬は、当社の第99期第3四半期(自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日)の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。